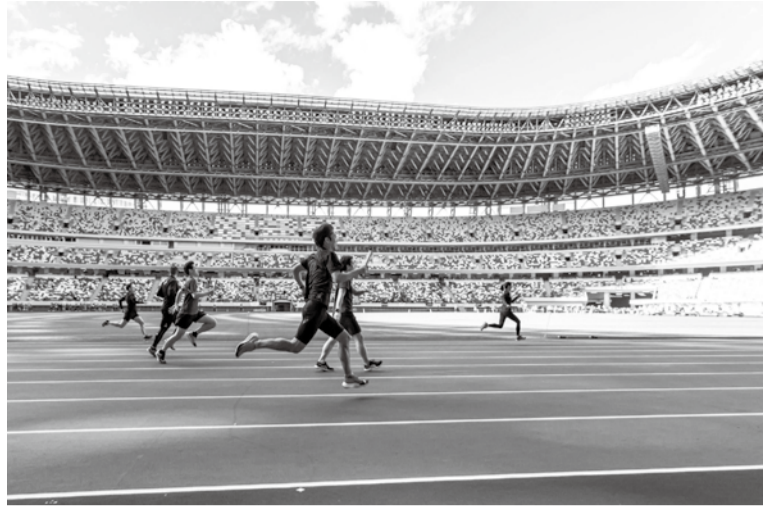


FITチャリティ・ランがスポンサー募集

会社と個人が社会的課題に向き合う機会に



さまざまな社会課題に業界全体で取り組むことを目的に、金融サービスとその関連事業を展開する企業で働く有志が設立し運営するFITチャリティ・ラン (Financial Industry in Tokyo For Charity Run) では「FITチャリティ・ラン2023」の開催に向けて企業スポンサーを募集している。東京に拠点を置く金融サービスやその関連事業を展開する企業で働く有志が運営する同イベントは、2005年のスタート以来、136のNPO団体に対して、18年間で9億8000万円に上る寄付を行っており、今年は10億円の大会に乗ることが見込まれる。FITチャリティ・ラン2023共同実行委員長のデービッド・シェーファー氏 (SMBC日興証券) は、「コロナ禍等、社会的な危機が発生すると、真つ先に社会的弱者が影響を受ける。社会的弱者のために活動しているNPO法人も、長期間活動が制限されたことで苦境に陥っている。保険業界はそうした人々の暮らしのリスクを最も深く理解している業界だと思う。FITへの参画を通じて、会社として、個人として、こうした社会課題の解決に向けてお力添えいただけると幸いです」と語る。

「FITチャリティ・ラン2023」は昨年に続いてオンラインと実開催のハイブリッド形式で開催される予定で、実開催については、12月10日に明治神宮外苑の周回道路で開催される。当日は交通規制も入るため、参加者は紅葉した外苑のイチョウ並木を眺めながらランニングを楽しむことができるという。

「FITチャリティ・ラン」は2005年に東京で働く金融業界の有志によって設立された団体で、毎年ランニングイベントを開催している。22年にはコロナ禍で実装されたオンラインのランイベントと、9年ぶりとなる国立競技場での実開催を実現し、実開催当日は400人以上のボランティアと、5500人を超える参加者が集まった。通常のランニングの他に、企業対抗リレーやキッズランなども行われ、チャリティくじやTシャツの販売が100万円以上を売り上げるなど、イベント

の特徴の一つは、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていないNPO団体への寄付に特化していること。毎年、貧困やジェンダー問題、ヤ

告義務が課される場合が多いが、同団体では、寄付先団体の利便性を考慮して、寄付金使途についてかなりの自由度を与えている。1団体当たり500〜600万円という高額な寄付金を比較的自

由に使えることもあり、寄付先団体から喜ばれているという。高額な寄付を実現できる理由の一つに、経費率の低さがある。運営は全てボランティアで行われている上、イベント運営に必要な物品やサービスは無償で提供する企業や個人の支援もあり、集めた寄付金に占める支援先団体への寄付金の割合は、05年の初回からの累計で90%近くとなっている。

また、スポンサーになることで、従業員エンゲージメント向上も期待できる。参加者に配られるTシャツに自社のロゴが掲載されるだけでなく、イベント当日はスポンサーエリアがあり、企業対抗リレーやキッズランもあるため、家族で参加できる社会貢献イベントとしても多いという。

さらに、スポンサー企業の従業員は、当日イベントに参加できるだけでなく、イベントを運営する実行委員会の一員として参加できるというメリットもある。

実行委員会は全てボランティアで運営されているが、協賛企業担当チーム、総務担当チーム、IT担当チーム、寄付先団

を生き、会社や役職の枠を超えた連携の下、共通の目的に向けて業務に取り組んでいる。共同実行委員長の表寛子氏 (ヒムコジャパンリミテッド) は「実行委員会は、普段は会えないような人たちと出会え、金融業界のネットワークを広げる場であり、また、各チームにはリーダーがいて、経験者が新しく入ったメンバーに教えながら仕事を進めていくので、他社のやり方を学ぶこともできる」とその意義を語る。

実行委員会のメンバーも募集中

「FITチャリティ・ラン」は2005年に東京で働く金融業界の有志によって設立された団体で、毎年ランニングイベントを開催している。22年にはコロナ禍で実装されたオンラインのランイベントと、9年ぶりとなる国立競技場での実開催を実現し、実開催当日は400人以上のボランティアと、5500人を超える参加者が集まった。通常のランニングの他に、企業対抗リレーやキッズランなども行われ、チャリティくじやTシャツの販売が100万円以上を売り上げるなど、イベント

の特徴の一つは、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていないNPO団体への寄付に特化していること。毎年、貧困やジェンダー問題、ヤ

告義務が課される場合が多いが、同団体では、寄付先団体の利便性を考慮して、寄付金使途についてかなりの自由度を与えている。1団体当たり500〜600万円という高額な寄付金を比較的自

由に使えることもあり、寄付先団体から喜ばれているという。高額な寄付を実現できる理由の一つに、経費率の低さがある。運営は全てボランティアで行われている上、イベント運営に必要な物品やサービスは無償で提供する企業や個人の支援もあり、集めた寄付金に占める支援先団体への寄付金の割合は、05年の初回からの累計で90%近くとなっている。

また、スポンサーになることで、従業員エンゲージメント向上も期待できる。参加者に配られるTシャツに自社のロゴが掲載されるだけでなく、イベント当日はスポンサーエリアがあり、企業対抗リレーやキッズランもあるため、家族で参加できる社会貢献イベントとしても多いという。

さらに、スポンサー企業の従業員は、当日イベントに参加できるだけでなく、イベントを運営する実行委員会の一員として参加できるというメリットもある。

実行委員会は全てボランティアで運営されているが、協賛企業担当チーム、総務担当チーム、IT担当チーム、寄付先団

今年の企業参加の申し込み期限は7月28日。FITチャリティ・ランへの問い合わせは communications@fitforcharity.org まで。